

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東  
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,912	10.0	4,089	40.0	4,123	36.5	2,966	60.8
2021年3月期	23,554	△11.6	2,921	△27.3	3,021	△26.9	1,845	△34.0
(注) 包括利益	2022年3月期 3,155百万円( 44.0%)		2021年3月期 2,191百万円( △12.5%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	141.28	—	10.0	11.1	15.8			
2021年3月期	84.59	—	6.6	8.7	12.4			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	38,750	30,109	77.7	1,460.90
2021年3月期	35,396	29,032	82.0	1,332.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,109百万円 2021年3月期 29,032百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	421	△1,208	△2,111	8,537
2021年3月期	4,803	△1,202	△418	11,390

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	370	20.1	1.3
2022年3月期	—	16.00	—	27.00	43.00	889	30.4	3.1
2023年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	7.5	1,700	△20.7	1,750	△18.9	1,200	△25.5	58.22
通期	26,500	2.3	3,400	△16.9	3,500	△15.1	2,400	△19.1	116.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,587,421株	2021年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,977,129株	2021年3月期	3,805,354株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	20,999,622株	2021年3月期	21,812,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,912	10.0	3,783	25.5	3,813	22.8	2,694	25.1
2021年3月期	23,554	△11.0	3,015	△25.8	3,105	△25.7	2,154	△24.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	128.33		—					
2021年3月期	98.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	39,052		30,272		77.5	1,468.81		
2021年3月期	35,871		29,579		82.5	1,357.96		

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,272百万円 2021年3月期 29,579百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(1株当たり情報)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済および世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が一定数進んだものの、感染力の強い変異株により感染が再拡大したこと、また、ロシアがウクライナに侵攻するなど依然として予断を許さない状況が続いております。

製造業におきましては、原材料価格、輸送費の高騰、円安、サプライチェーンの混乱が顕在化しており、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用しての国内外への積極的な営業展開、安全第一をモットーにした健康経営の推進、CO<sub>2</sub>排出削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は259億12百万円と前年同期に比べ23億57百万円の増収となり、営業利益は40億89百万円と前年同期に比べ11億68百万円増加し、経常利益は41億23百万円と前年同期に比べ11億1百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、29億66百万円と前年同期に比べ11億21百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼メーカー向けの需要が増加した等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.9%増の211億76百万円、セグメント利益は前連結会計年度比36.0%増の49億10百万円となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大口の工事案件の受注が増加した等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.1%増の47億35百万円、セグメント利益は前連結会計年度比2.5%増の7億16百万円と過去最高となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、387億50百万円と前連結会計年度末に比べ33億53百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少等があるものの、原材料及び貯蔵品、製品、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加等によるものであります。

負債は、86億40百万円と前連結会計年度末に比べ22億76百万円の増加となりました。これは主として、買掛金、電子記録債務、未払法人税等、未払費用の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から4.3ポイント低下し、77.7%となりましたが、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は85億37百万円となり、前連結会計年度末より28億53百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は4億21百万円となりました(前連結会計年度比は43億82百万円の減少)。これは主に、棚卸資産の増加31億94百万円、売上債権の増加16億16百万円、法人税等の支払額9億69百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益41億23百万円、仕入債務の増加14億9百万円、減価償却費8億70百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べて獲得した資金の減少は、棚卸資産の増減差が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は12億8百万円となりました(前連結会計年度比5百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億39百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べて使用した資金の増加は、無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は21億11百万円となりました(前連結会計年度比16億92百万円の増加)。これは主に、自己株式の取得による支出14億99百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べて使用した資金の増加は、自己株式の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	75.5	73.4	79.1	82.0	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	32.9	40.2	63.2	67.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5,748.7	7,914.6	7,566.3	761.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 2018年3月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱、原材料価格高騰など引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

耐火物業界につきましては、業績に与える影響が大きい、粗鋼生産量、中国からの原料価格動向など、継続して注視していく必要があります。

このような状況に対応するため、当社グループは原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

当社グループの2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高265億円、営業利益34億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外での資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向を考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390,772	8,537,563
受取手形及び売掛金	8,866,063	9,675,751
契約資産	—	175,578
電子記録債権	1,702,885	2,554,830
製品	2,963,605	3,960,175
仕掛品	369,785	280,783
原材料及び貯蔵品	2,518,718	4,772,665
その他	113,146	327,940
貸倒引当金	△3,337	△2,894
流動資産合計	27,921,641	30,282,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,792,690	1,975,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,559,226	1,518,184
土地	1,403,391	1,410,155
建設仮勘定	14,974	589,370
その他(純額)	324,025	345,746
有形固定資産合計	5,094,308	5,838,968
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,078	2,279,417
繰延税金資産	165,376	191,462
その他	105,452	103,894
貸倒引当金	△28,249	△16,986
投資その他の資産合計	2,358,657	2,557,789
固定資産合計	7,474,904	8,468,042
資産合計	35,396,546	38,750,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,601,393	2,387,340
電子記録債務	1,536,325	2,104,994
未払金	39,547	567,256
未払費用	1,106,146	1,302,073
未払法人税等	467,830	724,299
役員賞与引当金	29,400	35,600
その他	186,527	114,496
流動負債合計	4,967,171	7,236,062
固定負債		
退職給付に係る負債	1,350,087	1,381,292
その他	46,795	23,580
固定負債合計	1,396,882	1,404,872
負債合計	6,364,054	8,640,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,762,031
利益剰余金	24,621,486	26,994,021
自己株式	△823,490	△2,319,009
株主資本合計	28,202,981	29,091,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,417	757,432
繰延ヘッジ損益	7,789	468
為替換算調整勘定	161,793	285,705
退職給付に係る調整累計額	△13,490	△25,668
その他の包括利益累計額合計	829,510	1,017,937
純資産合計	29,032,492	30,109,501
負債純資産合計	35,396,546	38,750,436

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,554,973	25,912,475
売上原価	18,594,965	19,565,162
売上総利益	4,960,008	6,347,313
販売費及び一般管理費	2,038,715	2,257,786
営業利益	2,921,292	4,089,527
営業外収益		
受取利息	8,586	8,691
受取配当金	66,240	75,261
不動産賃貸料	17,624	20,400
補助金収入	—	20,060
雇用調整助成金	27,630	—
スクラップ売却益	5,361	19,149
その他	19,661	20,494
営業外収益合計	145,103	164,057
営業外費用		
支払利息	634	554
自己株式取得費用	971	40,832
為替差損	20,457	24,071
固定資産除却損	20,929	58,544
その他	2,180	6,563
営業外費用合計	45,174	130,565
経常利益	3,021,221	4,123,019
特別利益		
固定資産売却益	4,084	—
特別利益合計	4,084	—
特別損失		
固定資産売却損	11,089	—
減損損失	225,328	—
特別損失合計	236,417	—
税金等調整前当期純利益	2,788,889	4,123,019
法人税、住民税及び事業税	995,528	1,216,525
法人税等調整額	△51,820	△60,233
法人税等合計	943,708	1,156,291
当期純利益	1,845,180	2,966,727
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,845,180	2,966,727

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,845,180	2,966,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,212	84,015
繰延ヘッジ損益	2,006	△7,321
為替換算調整勘定	6,854	123,911
退職給付に係る調整額	△19,011	△12,178
その他の包括利益合計	346,061	188,427
包括利益	2,191,241	3,155,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,191,241	3,155,155
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	23,039,060	△693,422	26,750,623
当期変動額					
剰余金の配当			△262,754		△262,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,845,180		1,845,180
自己株式の取得				△130,067	△130,067
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,582,426	△130,067	1,452,358
当期末残高	2,654,519	1,750,465	24,621,486	△823,490	28,202,981

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	317,204	5,783	154,939	5,521	483,449	27,234,072
当期変動額						
剰余金の配当						△262,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,845,180
自己株式の取得						△130,067
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	356,212	2,006	6,854	△19,011	346,061	346,061
当期変動額合計	356,212	2,006	6,854	△19,011	346,061	1,798,419
当期末残高	673,417	7,789	161,793	△13,490	829,510	29,032,492

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	24,621,486	△823,490	28,202,981
当期変動額					
剰余金の配当			△594,192		△594,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,966,727		2,966,727
自己株式の取得				△1,499,934	△1,499,934
自己株式の処分		11,565		4,415	15,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,565	2,372,535	△1,495,518	888,581
当期末残高	2,654,519	1,762,031	26,994,021	△2,319,009	29,091,563

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	673,417	7,789	161,793	△13,490	829,510	29,032,492
当期変動額						
剰余金の配当						△594,192
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,966,727
自己株式の取得						△1,499,934
自己株式の処分						15,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,015	△7,321	123,911	△12,178	188,427	188,427
当期変動額合計	84,015	△7,321	123,911	△12,178	188,427	1,077,009
当期末残高	757,432	468	285,705	△25,668	1,017,937	30,109,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,788,889	4,123,019
減価償却費	867,267	870,720
減損損失	225,328	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△745	△14,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,675	△2,542
受取利息及び受取配当金	△74,826	△83,953
支払利息	634	554
雇用調整助成金	△27,630	—
補助金収入	—	△20,060
固定資産売却損益(△は益)	7,004	—
売上債権の増減額(△は増加)	940,070	△1,616,969
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,838,088	△3,194,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△497,462	1,409,373
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	830	6,200
その他	△390,060	△168,790
小計	5,719,064	1,307,869
利息及び配当金の受取額	74,826	83,953
利息の支払額	△634	△554
法人税等の支払額	△989,441	△969,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,803,813	421,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,113,142	△1,139,288
有形固定資産の売却による収入	18,374	7,246
無形固定資産の取得による支出	—	△40,797
投資有価証券の取得による支出	△107,534	△66,083
投資有価証券の売却による収入	—	30,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,302	△1,208,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△130,067	△1,499,934
配当金の支払額	△262,598	△588,222
その他	△26,257	△23,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,923	△2,111,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	45,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,184,612	△2,853,208
現金及び現金同等物の期首残高	8,206,159	11,390,772
現金及び現金同等物の期末残高	11,390,772	8,537,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,183,700株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度末において、自己株式が1,499百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,319百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事の場合には工事進行基準により、その他の工事の場合は工事完成基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は174百万円増加し、売上原価は174百万円増加しました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計・施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,089,730	4,465,243	23,554,973	—	23,554,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,089,730	4,465,243	23,554,973	—	23,554,973
セグメント利益	3,609,819	699,297	4,309,117	—	4,309,117
セグメント資産	19,330,457	2,335,127	21,665,584	—	21,665,584
その他の項目					
減価償却費	841,150	13,381	854,532	—	854,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	973,390	86,960	1,060,351	—	1,060,351

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,176,994	4,735,481	25,912,475	—	25,912,475
外部顧客への売上高 (業種別内訳)					
鉄鋼	10,642,140	492,789	11,134,930	—	11,134,930
その他	10,534,854	4,242,691	14,777,545	—	14,777,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,176,994	4,735,481	25,912,475	—	25,912,475
セグメント利益	4,910,245	716,575	5,626,821	—	5,626,821
セグメント資産	25,091,907	2,453,275	27,545,182	—	27,545,182
その他の項目					
減価償却費	841,395	14,969	856,364	—	856,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,154,218	7,428	1,161,647	—	1,161,647

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,554,973	25,912,475
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	23,554,973	25,912,475

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,309,117	5,626,821
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,387,824	△1,537,294
連結財務諸表の営業利益	2,921,292	4,089,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,665,584	27,545,182
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	13,730,961	11,205,253
連結財務諸表の資産合計	35,396,546	38,750,436

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	854,532	856,364	—	—	12,735	14,355	867,267	870,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060,351	1,161,647	—	—	56,774	18,437	1,117,125	1,180,085

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,332円86銭	1,460円90銭
1株当たり当期純利益金額	84円59銭	141円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,845,180	2,966,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,845,180	2,966,727
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,812,639	20,999,622

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 1,500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.28%)
- ③株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限)
- ④取得期間 2022年5月16日～2023年3月31日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,121,101	8,089,246
受取手形	855,762	368,496
電子記録債権	1,702,885	2,554,830
売掛金	7,953,992	9,264,987
契約資産	—	175,578
製品	2,841,928	4,066,878
仕掛品	331,918	261,899
原材料及び貯蔵品	2,400,210	4,417,159
前渡金	1,800	—
前払費用	19,429	13,754
その他	82,973	312,323
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	27,310,203	29,523,355
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,408,757	1,432,130
構築物(純額)	318,614	484,885
機械及び装置(純額)	1,438,787	1,398,828
車両運搬具(純額)	38,543	52,393
工具、器具及び備品(純額)	247,953	291,844
土地	1,403,391	1,410,155
リース資産(純額)	65,142	43,277
建設仮勘定	14,974	589,370
有形固定資産合計	4,936,163	5,702,886
無形固定資産		
ソフトウェア	553	11,622
ソフトウェア仮勘定	—	41,740
施設利用権	5,315	4,746
無形固定資産合計	5,868	58,109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,078	2,279,417
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
長期前払費用	3,341	—
繰延税金資産	155,443	144,778
施設利用会員権	51,290	51,290
その他	38,359	38,443
貸倒引当金	△1,150	△1,150
投資その他の資産合計	3,618,834	3,768,252
固定資産合計	8,560,866	9,529,247
資産合計	35,871,070	39,052,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,567,821	2,635,827
電子記録債務	1,536,325	2,104,994
未払金	38,524	562,857
未払費用	1,094,713	1,283,724
未払法人税等	467,830	701,651
未払消費税等	106,967	—
契約負債	—	22,278
前受金	836	2,376
預り金	48,420	39,566
役員賞与引当金	29,400	35,600
その他	23,630	23,215
流動負債合計	4,914,470	7,412,091
固定負債		
退職給付引当金	1,330,677	1,344,359
その他	46,795	23,580
固定負債合計	1,377,472	1,367,939
負債合計	6,291,943	8,780,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	51,155
資本剰余金合計	1,750,465	1,762,031
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	406,115	381,085
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	20,155,077	22,280,811
利益剰余金合計	25,316,424	27,417,129
自己株式	△823,490	△2,319,009
株主資本合計	28,897,920	29,514,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,417	757,432
繰延ヘッジ損益	7,789	468
評価・換算差額等合計	681,206	757,901
純資産合計	29,579,126	30,272,572
負債純資産合計	35,871,070	39,052,603

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,554,973	25,912,475
売上原価	18,653,199	20,043,627
売上総利益	4,901,774	5,868,848
販売費及び一般管理費	1,886,177	2,085,421
営業利益	3,015,597	3,783,427
営業外収益		
受取利息	8,556	6,917
受取配当金	66,240	75,261
不動産賃貸料	17,624	20,400
補助金収入	—	20,060
雇用調整助成金	27,630	—
スクラップ売却益	5,361	19,149
その他	19,661	15,020
営業外収益合計	145,074	156,810
営業外費用		
支払利息	584	554
自己株式取得費用	971	40,832
為替差損	30,923	23,726
固定資産除却損	20,929	58,544
その他	1,338	3,393
営業外費用合計	54,747	127,049
経常利益	3,105,924	3,813,187
特別損失		
固定資産売却損	11,089	—
特別損失合計	11,089	—
税引前当期純利益	3,094,835	3,813,187
法人税、住民税及び事業税	990,855	1,147,453
法人税等調整額	△50,060	△29,163
法人税等合計	940,794	1,118,290
当期純利益	2,154,040	2,694,897

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	432,649	4,300,000	18,237,256	23,425,137
当期変動額					
剰余金の配当				△262,754	△262,754
当期純利益				2,154,040	2,154,040
固定資産圧縮積立金の取崩		△26,534		26,534	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26,534	—	1,917,820	1,891,286
当期末残高	455,231	406,115	4,300,000	20,155,077	25,316,424

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△693,422	27,136,700	317,204	5,783	322,987	27,459,688
当期変動額						
剰余金の配当		△262,754				△262,754
当期純利益		2,154,040				2,154,040
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△130,067	△130,067				△130,067
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			356,212	2,006	358,218	358,218
当期変動額合計	△130,067	1,761,219	356,212	2,006	358,218	2,119,438
当期末残高	△823,490	28,897,920	673,417	7,789	681,206	29,579,126

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11,565	11,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11,565	11,565
当期末残高	2,654,519	1,710,876	51,155	1,762,031

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,231	406,115	4,300,000	20,155,077	25,316,424
当期変動額					
剰余金の配当				△594,192	△594,192
当期純利益				2,694,897	2,694,897
固定資産圧縮積立金の取崩		△25,029		25,029	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,029	—	2,125,734	2,100,704
当期末残高	455,231	381,085	4,300,000	22,280,811	27,417,129

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△823,490	28,897,920	673,417	7,789	681,206	29,579,126
当期変動額						
剰余金の配当		△594,192				△594,192
当期純利益		2,694,897				2,694,897
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,499,934	△1,499,934				△1,499,934
自己株式の処分	4,415	15,981				15,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84,015	△7,321	76,694	76,694
当期変動額合計	△1,495,518	616,751	84,015	△7,321	76,694	693,445
当期末残高	△2,319,009	29,514,671	757,432	468	757,901	30,272,572

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357円96銭	1,468円81銭
1株当たり当期純利益金額	98円75銭	128円33銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,154,040	2,694,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,154,040	2,694,897
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,812,639	20,999,622